

平成18年特定サービス産業実態調査

【全体の概況】

平成18年特定サービス産業実態調査における調査対象7業種(ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、広告代理業、その他の広告業)の集計結果は、次のとおりである。

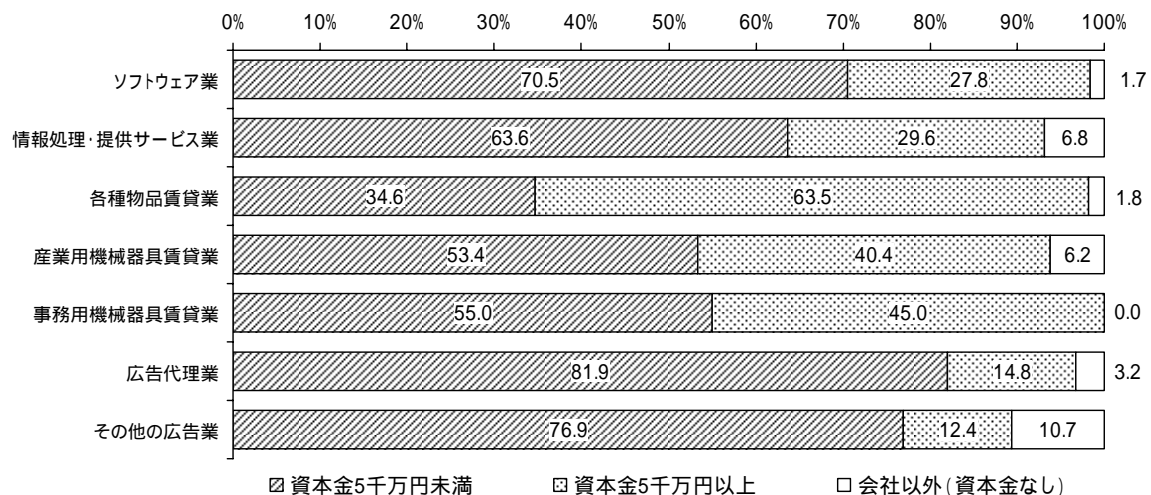
特定サービス産業実態調査の事業所数、従業者数及び年間売上高

業 種 区 分	事業所数	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	1事業所 当たり (人)	年間売上高		
						(百万円)	構成比 (%)	1事業所 当たり (万円)
ソフトウェア業	10,789	34.7	567,498	53.7	53	13,751,730	34.8	127,461
情報処理・提供 サービス業	5,473	17.6	253,225	24.0	46	5,143,461	13.0	93,979
各種物品賃貸業	1,796	5.8	34,590	3.3	19	8,933,213	22.6	497,395
産業用機械器具 賃貸業	6,004	19.3	67,171	6.4	11	2,079,014	5.3	34,627
事務用機械器具 賃貸業	202	0.6	3,870	0.4	19	721,931	1.8	357,392
広告代理業	4,488	14.4	90,459	8.6	20	7,016,607	17.8	156,342
その他の広告業	2,336	7.5	39,042	3.7	17	1,865,001	4.7	79,837
(参考)調査対象業種計	31,088	100.0	1,055,855	100.0	34	39,510,957	100.0	127,094

(1) 事業所数

事業所数が多い業種は、ソフトウェア業の1万789事業所で、次いで産業用機械器具賃貸業の6004事業所、情報処理・提供サービス業の5473事業所、広告代理業の4488事業所と続いている。一方、事務用機械器具賃貸業は202事業所で、他の業種に比べると事業所数は極端に少ない。

事業所数の資本金規模別構成比



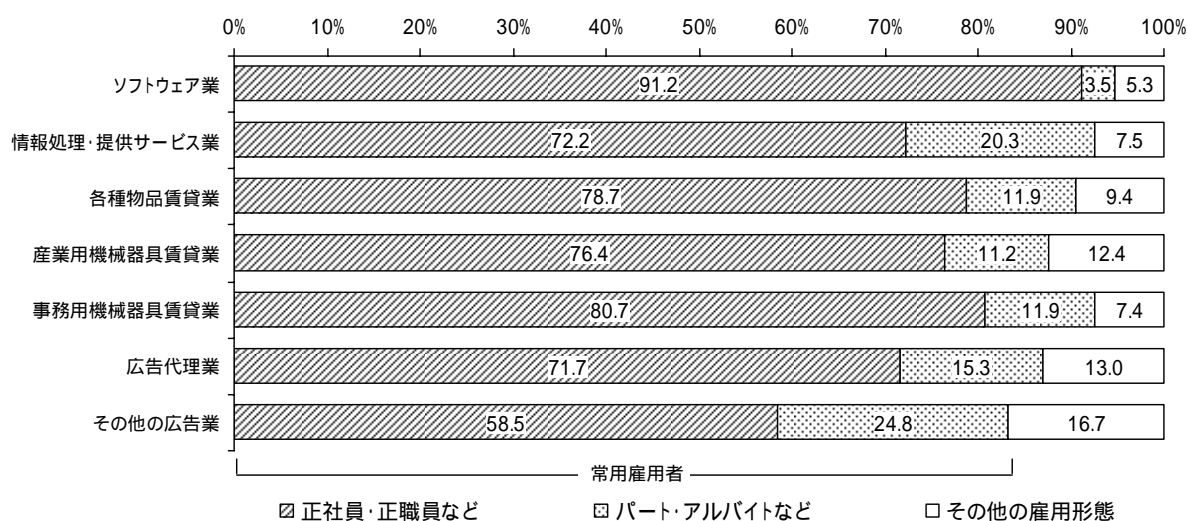
事業所数を資本金規模別にみると、5千万円未満の比率が高い業種は広告代理業の81.9%で、次いでその他の広告業の76.9%、ソフトウェア業の70.5%と続いている。一方、5千万円以上の比率が高い業種は各種物品賃貸業の63.5%で、調査対象7業種中唯一5千万円以上の比率が過半を占めている。

(2) 従業者数

従業者数が多い業種は、事業所数と同様ソフトウェア業の56万7498人で、次いで情報処理・提供サービス業の25万3225人、広告代理業の9万459人、産業用機械器具賃貸業の6万7171人と続いている。一方、事務用機械器具賃貸業は3870人で、事業所数と同様、他の業種に比べると従業者数は極端に少ない。

従業者数を雇用形態別にみると、「正社員・正職員など」の比率が高い業種はソフトウェア業の91.2%で、次いで事務用機械器具賃貸業の80.7%、各種物品賃貸業の78.7%、産業用機械器具賃貸業の76.4%と続いている。また、「パート・アルバイトなど」の比率が高い業種はその他の広告業の24.8%で、次いで情報処理・提供サービス業の20.3%となっている。

従業者数の雇用形態別構成比



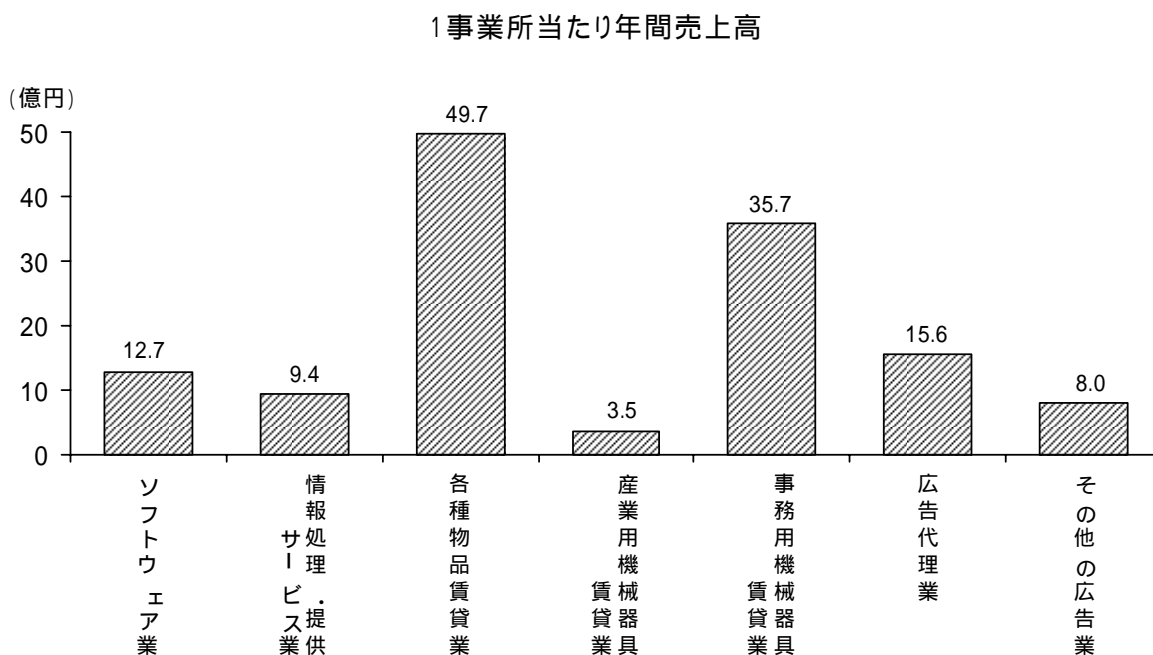
(注) その他の雇用形態は、個人業主及び無給の家族従業者、有給役員、臨時雇用者の計。

1事業所当たり従業者数(業種全体)をみると、従業者数と同様ソフトウェア業の53人、情報処理・提供サービス業の46人が多く、広告代理業が20人、各種物品賃貸業、事務用機械器具賃貸業がいずれも19人、その他の広告業がこれよりやや少ない17人とほぼ同程度であったが、産業用機械器具賃貸業は11人と他の業種に比べて少ない。

(3) 年間売上高

年間売上高が高い業種は、事業所数、従業者数と同様ソフトウェア業の13兆7517億円で、次いで各種物品賃貸業の8兆9332億円、広告代理業の7兆166億円、情報処理・提供サービス業の5兆1435億円と続いている。なお、事務用機械器具賃貸業は7219億円と他の業種に比べ低いが、調査対象業種計の構成比では、事業所数や従業者数が1%未満であるのに比べれば、その割合はやや高くなっている。

1事業所当たり年間売上高(業種全体)をみると、各種物品賃貸業の49億7395万円、事務用機械器具賃貸業の35億7392万円の売上高が高く、次いで広告代理業の15億6342万円、ソフトウェア業の12億7461万円と続いている。



以上、業種ごとに比較してみると、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業は、事業所数、従業者数及び年間売上高とも多く、各種物品賃貸業、事務用機械器具賃貸業は、事業所数、従業者数は少ないものの売上高が多いことから、1事業所当たりの年間売上高が高くなっている。

なお、産業用機械器具賃貸業は、事業所数は多いものの他の業種に比べ従業者数、年間売上高が多くないことから、1事業所当たり従業者数、1事業所当たり年間売上高が最も少ない結果となっている。

【業種別の概況】

ソフトウェア業*1

- ソフトウェア業務(主業)の年間売上高は10兆5千億円、
うち「受注ソフトウェア開発」が9割弱 -

事業所数	1万 789事業所
従業者数	56万7498人
年間売上高	13兆7517億円
ソフトウェア業務の従事者数	52万1063人
1事業所当たり	48人
ソフトウェア業務の年間売上高	10兆4760億円
1事業所当たり	9億7099万円
従事者1人当たり	2011万円

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成18年のソフトウェア業の事業所数は、1万789事業所であった。

経営組織別・資本金規模別

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が1万603事業所(構成比98.3%)とそのほとんどを占めており、「個人」は160事業所(同1.5%)、「会社以外の法人・団体」は26事業所(同0.2%)と少ない。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が6223事業所(構成比57.7%)と過半を占め、次いで「1億円以上10億円未満」が1343事業所(同12.4%)、「500万円未満」が1091事業所(同10.1%)などとなっている。

ソフトウェア業の経営組織別・資本金規模別事業所数

経営組織別・資本金規模別	事業所数	
	事業所数	構成比(%)
計	10,789	100.0
会社	10,603	98.3
500万円未満	1,091	10.1
500万円以上1千万円未満	291	2.7
1千万円以上5千万円未満	6,223	57.7
5千万円以上1億円未満	1,067	9.9
1億円以上10億円未満	1,343	12.4
10億円以上	588	5.4
資本金なし	186	1.7
会社以外の法人・団体	26	0.2
個人	160	1.5

*1 「ソフトウェア業」とは、顧客の要請に応じて、以下の業務を営む事業所をいう。

電子計算機のプログラムの作成及びその作成に関する調査、分析、助言などのサービス

電子計算機のパッケージプログラム()の作成及びその作成に関する調査、分析、助言などのサービス

()プログラムとマニュアルがセットになって箱にパッケージングされているソフトウェア、パソコン等最初から組み込まれて(インストールされて)出荷されているソフトウェア、ゲーム用ソフトウェアなど

従業者規模別

従業者規模別にみると、「10人～29人」規模が3416事業所(構成比31.7%)と最も多く、次いで、「4人以下」規模が2051事業所(同19.0%)、「5人～9人」規模が1878事業所(同17.4%)となっており、従業者29人以下の事業所で7割弱を占めている。

単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「単独事業所」が5996事業所(構成比55.6%)と過半を占め、次いで「支社」が2835事業所(同26.3%)、「本社」が1958事業所(同18.1%)となっている。

ソフトウェア業の従業者規模別及び単独事業所、本社、支社別事業所数

従業者規模別	事業所数	構成比 (%)	単独事業所、本社、支社別	事業所数	構成比 (%)
計	10,789	100.0	計	10,789	100.0
4人以下	2,051	19.0	単独事業所	5,996	55.6
5人～9人	1,878	17.4	本社	1,958	18.1
10人～29人	3,416	31.7	支社	2,835	26.3
30人～49人	1,293	12.0			
50人～99人	1,077	10.0			
100人～299人	805	7.5			
300人～499人	118	1.1			
500人以上	151	1.4			

(2) 従業者数*2

ソフトウェア業の従業者数は、56万7498人であった。

男女別

従業者数を男女別にみると、「男」が46万7541人(構成比82.4%)と8割強を占め、「女」は9万9957人(同17.6%)であった。

雇用形態別

雇用形態別にみると、「正社員・正職員など」が51万7579人(構成比91.2%)とほとんどを占め、「有給役員」が2万3584人(同4.2%)、「パート・アルバイトなど」が2万47人(同3.5%)、「臨時雇用者」が6094人(同1.1%)となっている。「個人業主及び無給の家族従業者」は194人(同0.0%)と少ない。また、従業者のうち「別経営の事業所に派遣している人」は3万2732人(同5.8%)であった。

ソフトウェア業の男女別及び雇用形態別従業者数

男 女 別	従業者数 (人)	構成比 (%)	雇 用 形 態 別	従業者数 (人)	構成比 (%)
従業者数計	567,498	100.0	従業者数計	567,498	100.0
男	467,541	82.4	個人業主及び無給の家族従業者	194	0.0
女	99,957	17.6	有給役員	23,584	4.2
うち、別経営の事業所に派遣している人	32,732	100.0	常用雇用者	537,626	94.7
男	27,696	84.6	正社員・正職員など	517,579	91.2
女	5,036	15.4	パート・アルバイトなど	20,047	3.5
別経営の事業所から派遣されている人	41,170	100.0	臨時雇用者	6,094	1.1
男	32,613	79.2	うち、別経営の事業所に派遣している人	32,732	5.8
女	8,557	20.8	別経営の事業所から派遣されている人	41,170	
			対従業者比率 (%)	7.3	

*2 「従業者数」とは、事業所に所属している者で「個人業主及び無給の家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」及び「臨時雇用者」の総計をいう。したがって、「別経営の事業所に派遣している人」を含む。

なお、「別経営の事業所から派遣されている人」は4万1170人で、従業者数計に対し7.3%の割合(外数)であった。

(3) 年間売上高

ソフトウェア業の年間売上高は、13兆7517億円であった。

このうち、主業であるソフトウェア業務の年間売上高は10兆4760億円で、業種全体の年間売上高に占める割合(専業比率)は76.2%であった。

また、「その他業務」(従業)の年間売上高は、3兆2757億円であった。その他業務の内訳をみると、「情報通信業務」が2兆1241億円(構成比15.4%)と高いが、このうち「情報処理・提供サービス業務」が1兆5109億円(同11.0%)を占めている。情報通信業務以外では、「卸売・小売業務」(同3.3%)、「サービス業務」(同2.9%)の割合が比較的高い。

ソフトウェア業の業務別年間売上高

業 務 別	年間売上高	
	(百万円)	構成比 (%)
合 計	13,751,730	100.0
ソフトウェア業務(主業)	10,476,004	76.2
その他業務(従業)	3,275,726	23.8
製造業業務	35,831	0.3
情報通信業務	2,124,116	15.4
うち、情報処理・提供サービス業務	1,510,904	11.0
うち、インターネット付随サービス業務	34,876	0.3
卸売・小売業務	460,180	3.3
サービス業務	396,168	2.9
その他の業務	259,431	1.9

(4) 年間営業費用

ソフトウェア業の年間営業費用は11兆3398億円で、年間売上高に占める割合は82.5%であった。

これを費用区別にみると、「外注費」が4兆4312億円(構成比39.1%)とほぼ4割を占め、次いで「給与支給総額」が3兆3231億円(同29.3%)、販売手数料、広告・宣伝費などの「その他の営業費用」が2兆9116億円(同25.7%)などとなっている。

また、年間営業用有形固定資産取得額は2338億円で、このうち「機械・設備・装置」が1527億円(構成比65.3%)と3分の2弱を占め、「建物・その他の有形固定資産」が692億円(同29.6%)、「土地」が119億円(同5.1%)となっている。

ソフトウェア業の年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額

費用区別	年間営業費用		有形固定資産 取得額	構成比 (%)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	11,339,802	100.0	233,799	100.0
給与支給総額	3,323,094	29.3	152,659	65.3
外注費	4,431,200	39.1	11,896	5.1
減価償却費	304,503	2.7		
賃借料	369,441	3.3		
土地	265,368	2.3		
機械・装置	104,073	0.9		
その他の営業費用	2,911,564	25.7	69,244	29.6

2. ソフトウェア業務(主業)の動向

(1) 従事者数*3

ソフトウェア業務の従事者数は、52万1063人であった。

なお、1事業所当たりのソフトウェア業務の従事者数は48人であった。

経営組織別・資本金規模別

従事者数を経営組織別にみると、「会社」が52万554人(構成比99.9%)とそのほとんどを占めており、「個人」は267人(同0.1%)、「会社以外の法人・団体」は242人(同0.0%)とわずかである。

また、資本金規模別にみると、「10億円以上」が17万345人(構成比32.7%)とほぼ3分の1を占め、次いで「1億円以上10億円未満」が14万2391人(同27.3%)、「1千万円以上5千万円未満」が13万6853人(同26.3%)、「5千万円以上1億円未満」が6万3975人(同12.3%)などとなっている。

ソフトウェア業務の経営組織別・資本金規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数		1事業所当たり 従事者数 (人)
	(人)	構成比 (%)	
計	521,063	100.0	48
会社	520,554	99.9	49
500万円未満	5,207	1.0	5
500万円以上1千万円未満	1,783	0.3	6
1千万円以上5千万円未満	136,853	26.3	22
5千万円以上1億円未満	63,975	12.3	60
1億円以上10億円未満	142,391	27.3	106
10億円以上	170,345	32.7	290
資本金なし	509	0.1	3
会社以外の法人・団体	242	0.0	9
個人	267	0.1	2

ソフトウェア業務の従事者規模別従事者数

従事者規模別	従事者数		1事業所当たり 従事者数 (人)
	(人)	構成比 (%)	
計	521,063	100.0	48
4人以下	5,711	1.1	2
5人～9人	13,273	2.5	7
10人～29人	57,969	11.1	17
30人～49人	45,995	8.8	38
50人～99人	66,586	12.8	69
100人～299人	119,787	23.0	163
300人～499人	48,977	9.4	377
500人以上	162,765	31.2	1,197

ソフトウェア業務の単独事業所、本社、支社別従事者数

単独事業所、本社、支社別	従事者数		1事業所当たり 従事者数 (人)
	(人)	構成比 (%)	
計	521,063	100.0	48
単独事業所	118,262	22.7	20
本社	246,347	47.3	126
支社	156,454	30.0	55

*3 「従事者数」とは、事業所の従業者数から「別経営の事業所に派遣している人」を除き、「別経営の事業所から派遣されている人」を含めた人数のうち、当該業務に従事する人をいう。

従事者規模別

従事者規模別にみると、「500人以上」規模が16万2765人（構成比31.2%）と最も多く、次いで「100人～299人」規模が11万9787人（同23.0%）、「50人～99人」規模が6万6586人（同12.8%）、「10人～29人」規模が5万7969人（同11.1%）などとなっている。

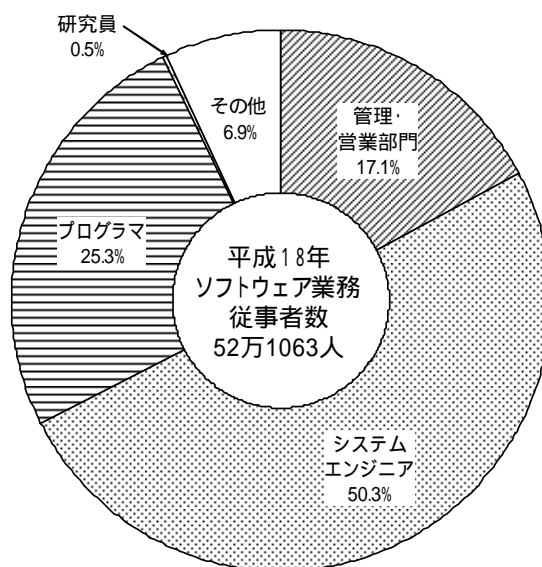
単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「本社」が24万6347人（構成比47.3%）とほぼ半数を占め、次いで「支社」が15万6454人（同30.0%）、「単独事業所」が11万8262人（同22.7%）となっている。

部門別

部門別にみると、「システムエンジニア」が26万2067人（構成比50.3%）と半数を占め、次いで「プログラマ」が13万1608人（同25.3%）、「管理・営業部門」が8万9173人（同17.1%）となっている。一方、「研究員」は2433人（同0.5%）と少ない。

ソフトウェア業務の部門別従事者数の構成比



(2) 年間売上高

ソフトウェア業務の年間売上高は、10兆4760億円であった。

なお、1事業所当たり年間売上高は9億7099万円、従事者1人当たり年間売上高は2011万円であった。

経営組織別・資本金規模別

ソフトウェア業務の年間売上高を経営組織別にみると、「会社」が10兆4676億円（構成比99.9%）とそのほとんどを占め、「会社以外の法人・団体」は70億円（同0.1%）、「個人」は14億円（同0.0%）とわずかである。

また、資本金規模別にみると、「10億円以上」が5兆6111億円（構成比53.6%）と過半を占め、次いで「1億円以上10億円未満」が2兆4761億円（同23.6%）、「1千万円以上5千万円未満」が1兆5322億円（同14.6%）などとなっている。

従事者規模別

従事者規模別にみると、「500人以上」規模が5兆906億円（同48.6%）とほぼ半数を占め、次いで「100人～299人」規模が1兆9198億円（同18.3%）、「50人～99人」規模が9763億円（同9.3%）、「300人～499人」規模が8808億円（同8.4%）などとなっている。

単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「本社」が5兆2549億円（構成比50.2%）と半数を占め、次いで「支社」が3兆8102億円（同36.4%）、「単独事業所」が1兆4110億円（同13.5%）となっている。

ソフトウェア業務の経営組織別・資本金規模別年間売上高

経営組織別・資本金規模別	年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)	従事者1人当たり 年間売上高 (万円)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	10,476,004	100.0	97,099	2,011
会社	10,467,622	99.9	98,723	2,011
500万円未満	41,664	0.4	3,819	800
500万円以上1千万円未満	14,411	0.1	4,952	808
1千万円以上5千万円未満	1,532,155	14.6	24,621	1,120
5千万円以上1億円未満	792,168	7.6	74,243	1,238
1億円以上10億円未満	2,476,075	23.6	184,369	1,739
10億円以上	5,611,149	53.6	954,277	3,294
資本金なし	8,383	0.1	4,507	1,647
会社以外の法人・団体	6,974	0.1	26,822	2,882
個人	1,409	0.0	881	528

ソフトウェア業務の従事者規模別年間売上高

従事者規模別	年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)	従事者1人当たり 年間売上高 (万円)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	10,476,004	100.0	97,099	2,011
4人以下	91,863	0.9	3,984	1,609
5人～9人	198,456	1.9	10,167	1,495
10人～29人	740,443	7.1	22,142	1,277
30人～49人	577,760	5.5	47,396	1,256
50人～99人	976,283	9.3	100,752	1,466
100人～299人	1,919,777	18.3	261,907	1,603
300人～499人	880,782	8.4	677,525	1,798
500人以上	5,090,641	48.6	3,743,119	3,128

ソフトウェア業務の単独事業所、本社、支社別年間売上高

単独事業所、本社、支社別	年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)	従事者1人当たり 年間売上高 (万円)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	10,476,004	100.0	97,099	2,011
単独事業所	1,410,964	13.5	23,532	1,193
本社	5,254,880	50.2	268,380	2,133
支社	3,810,161	36.4	134,397	2,435

業務種類別

業務種類別にみると、「受注ソフトウェア開発」が9兆469億円（構成比86.4%）と9割弱を占め、「ソフトウェアプロダクツ」が1兆4291億円（同13.6%）となっている。「ソフトウェアプロダクツ」の内訳では、「業務用パッケージ」の9427億円（同9.0%）の割合が最も高い。

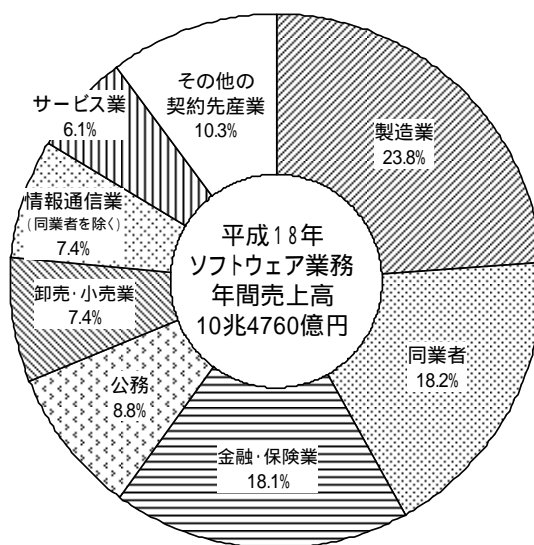
ソフトウェア業務の業務種類別年間売上高

業務種類別	年間売上高	
	(百万円)	構成比 (%)
ソフトウェア業務	10,476,004	100.0
受注ソフトウェア開発	9,046,907	86.4
ソフトウェアプロダクツ	1,429,097	13.6
業務用パッケージ	942,686	9.0
ゲームソフト	241,821	2.3
コンピュータ等基本ソフト	244,589	2.3

契約先産業別

契約先産業別にみると、「製造業」が2兆4890億円（構成比23.8%）、「同業者」が1兆9078億円（同18.2%）、「金融・保険業」が1兆8913億円（同18.1%）となっており、この3業種で6割を占めている。

ソフトウェア業務の
契約先産業別年間売上高の構成比



(注) その他の契約先産業は、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、不動産業、飲食店・宿泊業、その他の計。

(3) 都道府県別

事業所数

事業所数を都道府県別にみると、東京が3659事業所（構成比33.9%）とほぼ3分の1を占めている。次いで、大阪の1133事業所（同10.5%）、愛知の687事業所（同6.4%）、神奈川の672事業所（同6.2%）、福岡の561事業所（同5.2%）の順となっており、この上位5県で全国の6割強を占めている。

従事者数

ソフトウェア業務の従事者数を都道府県別にみると、東京が25万801人（構成比48.1%）とほぼ半数を占めている。次いで、神奈川の5万6150人（同10.8%）、大阪の4万7195人（同9.1%）、愛知の2万5887人（同5.0%）、福岡の1万8933人（同3.6%）の順となっており、この上位5県で全国の4分の3強を占めている。

年間売上高

ソフトウェア業務の年間売上高を都道府県別にみると、東京が6兆1911億円（構成比59.1%）と6割強を占めている。次いで、神奈川の1兆1505億円（同11.0%）、大阪の7322億円（同7.0%）、愛知の4467億円（同4.3%）、福岡の2763億円（同2.6%）の順となっており、この上位5県で全国の8割強を占めている。

また、ソフトウェア業務の1事業所当たり年間売上高をみると、神奈川が17億1210万円と最も高く、次いで東京の16億9203万円、千葉の10億5830万円と続き、関東南部の都県が10億円を超え、際だって高くなっていることがわかる。なお、この上位3県のみが全国の1事業所当たり年間売上高（9億7099万円）を上回っている。

ソフトウェア業務の都道府県順位別事業所数、従事者数及び年間売上高

事業所数

順位	都道府県	事業所数	
		事業所数	構成比 (%)
-	全国計	10,789	100.0
1位	東京	3,659	33.9
2位	大阪	1,133	10.5
3位	愛知	687	6.4
4位	神奈川	672	6.2
5位	福岡	561	5.2
-	上位5県の計	6,712	62.2

従事者数

順位	都道府県	従事者数	
		(人)	構成比 (%)
-	全国計	521,063	100.0
1位	東京	250,801	48.1
2位	神奈川	56,150	10.8
3位	大阪	47,195	9.1
4位	愛知	25,887	5.0
5位	福岡	18,933	3.6
-	上位5県の計	398,966	76.6

年間売上高

順位	都道府県	年間売上高	
		(百万円)	構成比 (%)
-	全国計	10,476,004	100.0
1位	東京	6,191,144	59.1
2位	神奈川	1,150,534	11.0
3位	大阪	732,241	7.0
4位	愛知	446,667	4.3
5位	福岡	276,308	2.6
-	上位5県の計	8,796,894	84.0

1事業所当たり年間売上高

順位	都道府県	1事業所当たり年間売上高	
		(万円)	対全国比 (倍)
-	全国計	97,099	1.00
1位	神奈川	171,210	1.76
2位	東京	169,203	1.74
3位	千葉	105,830	1.09
4位	愛知	65,017	0.67
5位	大阪	64,628	0.67

ソフトウェア業務の都道府県別事業所数、従事者数及び年間売上高

都道府県	事業所数		従事者数		年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)
		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	
全国計	10,789	100.0	521,063	100.0	10,476,004	100.0	97,099
北海道	344	3.2	10,938	2.1	152,811	1.5	44,422
青森	36	0.3	831	0.2	12,610	0.1	35,027
岩手	67	0.6	910	0.2	10,538	0.1	15,728
宮城	176	1.6	7,942	1.5	109,692	1.0	62,325
秋田	45	0.4	779	0.1	11,101	0.1	24,669
山形	58	0.5	1,039	0.2	8,358	0.1	14,411
福島	64	0.6	1,835	0.4	17,396	0.2	27,182
茨城	186	1.7	6,855	1.3	74,618	0.7	40,117
栃木	73	0.7	2,728	0.5	33,480	0.3	45,864
群馬	108	1.0	2,513	0.5	24,987	0.2	23,136
埼玉	198	1.8	5,382	1.0	94,299	0.9	47,626
千葉	164	1.5	8,085	1.6	173,561	1.7	105,830
東京都	3,659	33.9	250,801	48.1	6,191,144	59.1	169,203
神奈川県	672	6.2	56,150	10.8	1,150,534	11.0	171,210
新潟	162	1.5	3,963	0.8	48,250	0.5	29,784
富山	69	0.6	3,178	0.6	37,130	0.4	53,811
石川	126	1.2	4,313	0.8	55,556	0.5	44,092
福井	72	0.7	1,789	0.3	19,319	0.2	26,833
山梨	35	0.3	813	0.2	9,883	0.1	28,236
長野	169	1.6	5,088	1.0	57,023	0.5	33,742
岐阜	118	1.1	1,494	0.3	15,363	0.1	13,019
静岡県	246	2.3	6,604	1.3	85,836	0.8	34,893
愛知県	687	6.4	25,887	5.0	446,667	4.3	65,017
三重	42	0.4	718	0.1	7,484	0.1	17,820
滋賀	49	0.5	739	0.1	11,413	0.1	23,292
京都	141	1.3	4,384	0.8	90,176	0.9	63,955
大阪府	1,133	10.5	47,195	9.1	732,241	7.0	64,628
兵庫県	261	2.4	7,824	1.5	113,512	1.1	43,491
奈良	10	0.1	295	0.1	6,256	0.1	62,558
和歌山	23	0.2	891	0.2	11,462	0.1	49,836
鳥取	25	0.2	401	0.1	6,945	0.1	27,781
島根	29	0.3	536	0.1	6,329	0.1	21,825
岡山	110	1.0	4,010	0.8	53,993	0.5	49,084
広島	210	1.9	7,087	1.4	107,813	1.0	51,339
山口	63	0.6	1,127	0.2	11,904	0.1	18,895
徳島	33	0.3	1,628	0.3	13,895	0.1	42,106
香川県	61	0.6	1,100	0.2	14,606	0.1	23,945
愛媛	81	0.8	2,024	0.4	33,125	0.3	40,895
高知	31	0.3	616	0.1	6,746	0.1	21,760
福岡	561	5.2	18,933	3.6	276,308	2.6	49,253
佐賀	20	0.2	417	0.1	4,306	0.0	21,530
長崎	51	0.5	1,022	0.2	11,474	0.1	22,498
熊本	81	0.8	3,119	0.6	38,563	0.4	47,609
大宮	67	0.6	2,525	0.5	25,805	0.2	38,515
宮崎	45	0.4	1,268	0.2	13,586	0.1	30,190
鹿児島	67	0.6	1,328	0.3	16,169	0.2	24,133
沖縄	61	0.6	1,959	0.4	21,740	0.2	35,640

【トピックス】

システムエンジニアの従事者規模別比較

システムエンジニアとは、「システムプランナー又はシステムアナリストともいわれ、主にシステム分析からシステム設計までを行い、システム設計書を取りまとめる業務に従事する人」をいい、高度な技術を要する従事者といえる。

そこで、ソフトウェア業務に従事するシステムエンジニア数を従事者規模別にみると、次のとおりである。

ソフトウェア業務の部門別従事者数は52万1063人で、このうちシステムエンジニアは26万2067人（構成比50.3%）であった。これを従事者規模別にみると、「500人以上」規模の事業所の従業者数が9万1229人と最も多く、「4人以下」規模が2172人と最も少ない。

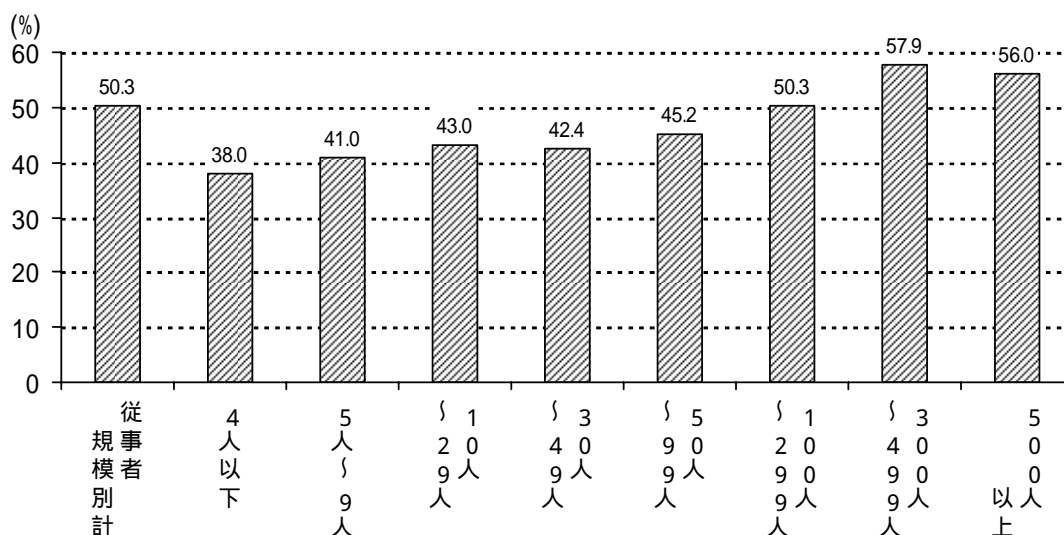
ソフトウェア業務の部門別・従業者規模別従事者数

ソフトウェア業務の 従事者規模別	部門別従事者数（人）					
	合計	管理 営業部門	システム エンジニア	プログラマ	研究員	その他
計 (部門別構成比：%)	521,063 (100.0)	89,173 (17.1)	262,067 (50.3)	131,608 (25.3)	2,433 (0.5)	35,782 (6.9)
4人以下	5,711	2,057	2,172	875	34	573
5人～9人	13,273	3,539	5,442	3,047	92	1,153
10人～29人	57,969	11,618	24,951	17,258	308	3,834
30人～49人	45,995	7,677	19,519	15,506	199	3,094
50人～99人	66,586	10,052	30,111	21,561	405	4,457
100人～299人	119,787	17,002	60,302	33,210	380	8,893
300人～499人	48,977	6,875	28,341	11,260	61	2,440
500人以上	162,765	30,353	91,229	28,891	954	11,338

従事者規模別に部門別従事者の構成比をみると、システムエンジニアは「300人～499人」規模が57.9%を占めて最も高く、次いで「500人以上」規模が56.0%となり、300人以上の2規模は従事者規模別計の構成比（50.3%）を上回っている。また、「100人～299人」規模は50.3%で、従事者規模別計と同じ割合であった。

一方、「4人以下」規模は38.0%、「5人～9人」規模が41.0%、「10人～29人」規模が43.0%、「30人～49人」規模が42.4%、「50人～99人」規模が45.2%と、おおむね従事者規模が小さいほど、システムエンジニアの割合が低いことがみて取れる。

システムエンジニアの部門別構成比の従業者規模別比較（ソフトウェア業務）



情報処理・提供サービス業*4

- 情報処理・提供サービス業務(主業)の年間売上高は4兆1千億円、うち「情報処理サービス」、「システム等管理運営受託」で7割強 -

事業所数	5 4 7 3 事業所
従業者数	2 5 万 3 2 2 5 人
年間売上高	5 兆 1 4 3 5 億円
情報処理・提供サービス業務の従事者数	2 1 万 7 4 9 0 人
1 事業所当たり	4 0 人
情報処理・提供サービス業務の年間売上高	4 兆 5 8 4 億円
1 事業所当たり	7 億 4 1 5 2 万円
従事者 1 人当たり	1 8 6 6 万円

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成18年の情報処理・提供サービス業の事業所数は、5473事業所であった。

経営組織別・資本金規模別

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が5101事業所(構成比93.2%)とそのほとんどを占めており、「会社以外の法人・団体」は230事業所(同4.2%)、「個人」は142事業所(同2.6%)であった。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が2533事業所(構成比46.3%)と半数弱を占め、次いで「500万円未満」が774事業所(同14.1%)、「1億円以上10億円未満」が730事業所(同13.3%)などとなっている。

情報処理・提供サービス業の経営組織別・資本金規模別事業所数

経営組織別・資本金規模別	事業所数	
	事業所数	構成比 (%)
計	5,473	100.0
会社	5,101	93.2
5 0 0 万 円 未 満	774	14.1
5 0 0 万 円 以 上 1 千 万 円 未 満	173	3.2
1 千 万 円 以 上 5 千 万 円 未 満	2,533	46.3
5 千 万 円 以 上 1 億 円 未 満	558	10.2
1 億 円 以 上 1 0 億 円 未 満	730	13.3
1 0 億 円 以 上	333	6.1
資 本 金 な し	372	6.8
会社以外の法人・団体	230	4.2
個人	142	2.6

*4 「情報処理・提供サービス業」とは、以下の業務を営む事業所をいう。

- 電子計算機を用いて委託された計算を行うサービス(顧客が自ら運転する場合を含む)
- 電子計算機用のデータ媒体にデータを書き込むサービス(データエントリーサービス)
- 各種(不動産情報、気象情報、科学技術情報など)のデータを収集、加工、蓄積し、情報として提供するデータベースサービス
- ユーザーの情報処理システム、電子計算機室などの管理運営サービス
- 市場調査、世論調査などの各種調査サービス

従業者規模別

従業者規模別にみると、「10人～29人」規模が1440事業所(同26.3%)と最も多く、次いで「4人以下」規模が1402事業所(構成比25.6%)、「5人～9人」規模が1142事業所(同20.9%)となっており、従業者29人以下の事業所で4分の3弱を占めている。

単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「単独事業所」が3151事業所(構成比57.6%)と過半を占め、次いで「支社」が1495事業所(同27.3%)、「本社」が827事業所(同15.1%)となっている。

情報処理・提供サービス業の従業者規模別及び単独事業所、本社、支社別事業所数

従業者規模別	事業所数	
	事業所数	構成比(%)
計	5,473	100.0
4人以下	1,402	25.6
5人～9人	1,142	20.9
10人～29人	1,440	26.3
30人～49人	496	9.1
50人～99人	451	8.2
100人～299人	394	7.2
300人～499人	79	1.4
500人以上	69	1.3

単独事業所、本社、支社別	事業所数	
	事業所数	構成比(%)
計	5,473	100.0
単独事業所	3,151	57.6
本社	827	15.1
支社	1,495	27.3

(2) 従業者数*2

情報処理・提供サービス業の従業者数は、25万3225人であった。

男女別

従業者数を男女別にみると、「男」が16万443人(構成比63.4%)と6割強を占め、「女」は9万2782人(同36.6%)であった。

雇用形態別

雇用形態別にみると、「正社員・正職員など」が18万2864人(構成比72.2%)とほぼ7割を占め、「パート・アルバイトなど」が5万1396人(同20.3%)、「有給役員」が1万552人(同4.2%)、「臨時雇用者」が8251人(同3.3%)となっている。「個人業主及び無給の家族従業者」は162人(同0.1%)と少ない。また、従業者のうち「別経営の事業所に派遣している人」は1万8346人(同7.2%)であった。

情報処理・提供サービス業の男女別及び雇用形態別従業者数

男 女 別	従業者数	
	(人)	構成比(%)
従業者数計	253,225	100.0
男	160,443	63.4
女	92,782	36.6
うち、別経営の事業所に派遣している人	18,346	100.0
男	10,313	56.2
女	8,033	43.8
別経営の事業所から派遣されている人	29,100	100.0
男	18,404	63.2
女	10,696	36.8

雇 用 形 態 別	従業者数	
	(人)	構成比(%)
従業者数計	253,225	100.0
個人業主及び無給の家族従業者	162	0.1
有給役員	10,552	4.2
常用雇用者	234,260	92.5
正社員・正職員など	182,864	72.2
パート・アルバイトなど	51,396	20.3
臨時雇用者	8,251	3.3
うち、別経営の事業所に派遣している人	18,346	7.2
別経営の事業所から派遣されている人	29,100	
対従業者比率(%)		11.5

*2 前記参照

なお、「別経営の事業所から派遣されている人」は2万9100人で、従業者数計に対し11.5%の割合(外数)であった。

(3) 年間売上高

情報処理・提供サービス業の年間売上高は、5兆1435億円であった。

このうち、主業である情報処理・提供サービス業務の年間売上高は4兆584億円で、業種全体の年間売上高に占める割合(専業比率)は78.9%と、ソフトウェア業の専業比率(76.2%)を上回っている。

また、「その他業務」(従業)の年間売上高は、1兆851億円であった。その他業務の内訳をみると、「情報通信業務」が7726億円(同15.0%)と高いが、このうち「ソフトウェア業務」が6840億円(同13.3%)を占めている。「情報通信業務」以外では、「卸売・小売業務」(同2.5%)の割合が比較的高い。

情報処理・提供サービス業の業務別年間売上高

業 務 別	年間売上高	
	(百万円)	構成比 (%)
合 計	5,143,461	100.0
情報処理・提供サービス業務 (主業)	4,058,359	78.9
そ の 他 業 務 (従業)	1,085,102	21.1
製 造 業 務	18,795	0.4
情 報 通 信 業 務	772,592	15.0
うち、ソフトウェア業務	684,018	13.3
うち、インターネット付随サービス業務	26,594	0.5
卸 売 ・ 小 売 業 務	131,087	2.5
サ ー ビ ス 業 務	44,817	0.9
そ の 他 の 業 務	117,812	2.3

(4) 年間営業費用

情報処理・提供サービス業の年間営業費用は4兆3162億円で、年間売上高に占める割合は83.9%であった。

これを費用区別にみると、販売手数料、広告・宣伝費などの「その他の営業費用」が1兆3289億円(構成比30.8%)、次いで「給与支給総額」が1兆2584億円(同29.2%)、「外注費」が1兆2032億円(同27.9%)となっており、この3区分がそれぞれ3割前後を占めている。

また、年間営業用有形固定資産取得額は875億円で、このうち「機械・設備・装置」が469億円(構成比53.6%)と過半を占め、「建物・その他の有形固定資産」が336億円(同38.5%)、「土地」が69億円(同7.9%)となっている。

情報処理・提供サービス業の年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額

費 用 区 分 別	年間営業費用		有 形 固 定 資 産 区 分 別	有形固定資産取得額	
	(百万円)	構成比 (%)		(百万円)	構成比 (%)
計	4,316,180	100.0	計	87,453	100.0
給 与 支 給 総 額	1,258,412	29.2	機 械 ・ 設 備 ・ 装 置	46,889	53.6
外 注 費	1,203,173	27.9	土 地	6,930	7.9
減 価 償 却 費	169,255	3.9	建 物 ・ そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	33,634	38.5
賃 借 料	356,418	8.3			
土 地	125,196	2.9			
機 械 ・ 装 置	231,222	5.4			
そ の 他 の 営 業 費 用	1,328,922	30.8			

2. 情報処理・提供サービス業務(主業)の動向

(1) 従事者数*3

情報処理・提供サービス業務の従事者数は、21万7490人であった。

なお、1事業所当たりの情報処理・提供サービス業務の従事者数は、40人であった。

経営組織別・資本金規模別

従事者数を経営組織別にみると、「会社」が21万2977人(構成比97.9%)とほとんどを占めており、「会社以外の法人・団体」は4197人(同1.9%)、「個人」は316人(同0.1%)とわずかである。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が6万4915人(同29.8%)、「1億円以上10億円未満」が6万227人(同27.7%)、「10億円以上」が5万2274人(構成比24.0%)、「5千万円以上1億円未満」が3万85人(同13.8%)などとなっている。

情報処理・提供サービス業務の経営組織別・資本金規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数		1事業所当たり 従事者数 (人)
	(人)	構成比 (%)	
計	217,490	100.0	40
会社	212,977	97.9	42
500万円未満	4,349	2.0	6
500万円以上1千万円未満	1,127	0.5	7
1千万円以上5千万円未満	64,915	29.8	26
5千万円以上1億円未満	30,085	13.8	54
1億円以上10億円未満	60,227	27.7	83
10億円以上	52,274	24.0	157
資本金なし	4,513	2.1	12
会社以外の法人・団体	4,197	1.9	18
個人	316	0.1	2

情報処理・提供サービス業務の従事者規模別従事者数

従事者規模別	従事者数		1事業所当たり 従事者数 (人)
	(人)	構成比 (%)	
計	217,490	100.0	40
4人以下	3,792	1.7	2
5人～9人	7,787	3.6	7
10人～29人	24,133	11.1	17
30人～49人	18,381	8.5	38
50人～99人	29,807	13.7	69
100人～299人	55,165	25.4	169
300人～499人	18,685	8.6	366
500人以上	59,740	27.5	1,013

情報処理・提供サービス業務の単独事業所、本社、支社別従事者数

単独事業所、本社、支社別	従事者数		1事業所当たり 従事者数 (人)
	(人)	構成比 (%)	
計	217,490	100.0	40
単独事業所	50,071	23.0	16
本社	101,386	46.6	123
支社	66,033	30.4	44

*3 前記参照

従事者規模別

従事者規模別にみると、「500人以上」規模が5万9740人(構成比27.5%)と最も多く、次いで「100人～299人」規模が5万5165人(同25.4%)、「50人～99人」規模が2万9807人(同13.7%)、「10人～29人」規模が2万4133人(同11.1%)などとなっている。

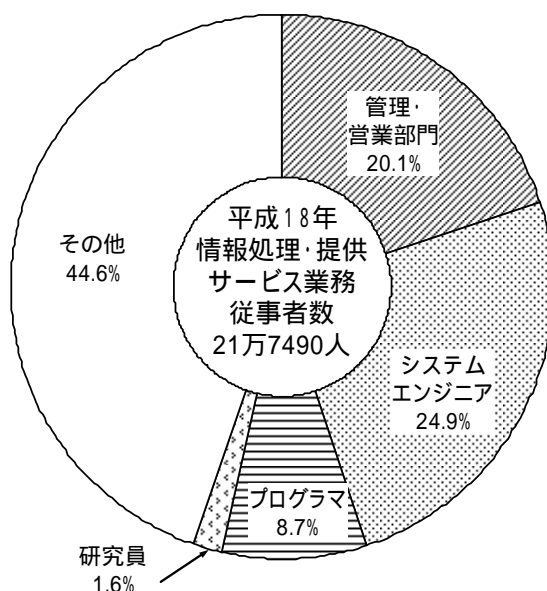
単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「本社」が10万1386人(構成比46.6%)と最も多く、次いで「支社」が6万6033人(同30.4%)、「単独事業所」が5万711人(同23.0%)となっている。

部門別

部門別にみると、データ入力・加工業務を行う業種であることを反映してオペレータ、キーパンチャーなどの「その他」が9万7094人(構成比44.6%)と最も多く、次いで「システムエンジニア」が5万4201人(同24.9%)、「管理・営業部門」が4万3616人(同20.1%)、「プログラマ」が1万8991人(同8.7%)となっている。一方、「研究員」は3588人(同1.6%)と、ソフトウェア業と同様少ない。

情報処理・提供サービス業務の
部門別従事者数の構成比



(2) 年間売上高

情報処理・提供サービス業務の年間売上高は、4兆584億円であった。

なお、1事業所当たり年間売上高は7億4152万円、従事者1人当たり年間売上高は1866万円であった。

経営組織別・資本金規模別

情報処理・提供サービス業務の年間売上高を経営組織別にみると、「会社」が3兆9705億円(構成比97.8%)とそのほとんどを占めており、「会社以外の法人・団体」は867億円(同2.1%)、「個人」は12億円(同0.0%)となっている。

また、資本金規模別にみると、「10億円以上」が1兆6377億円(構成比41.0%)と最も高く、次いで「1億円以上10億円未満」が1兆1645億円(同28.3%)と1億円以上が7割弱を占め、「1千万円以上5千万円未満」が6985億円(同17.2%)、「5千万円以上1億円未満」が4322億円(同10.7%)と続いている。

従事者規模別

従事者規模別にみると、「500人以上」規模が1兆1892億円(同29.3%)と3割弱を占め、次いで「100人～299人」規模が1兆262億円(同25.3%)、「50人～99人」規模が6271億円(同15.5%)、「10人～29人」規模が4092億円(同10.1%)などとなっている。

単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「本社」が1兆7277億円(構成比42.6%)、「支社」が1兆6223億円(同40.0%)とほぼ同程度の割合を占め、「単独事業所」が7083億円(同17.5%)となっている。

情報処理・提供サービス業務の経営組織別・資本金規模別年間売上高

経営組織別・資本金規模別	年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)	従事者1人当たり 年間売上高 (万円)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	4,058,359	100.0	74,152	1,866
会社	3,970,540	97.8	77,838	1,864
500万円未満	30,591	0.8	3,952	703
500万円以上1千万円未満	7,029	0.2	4,063	624
1千万円以上5千万円未満	698,508	17.2	27,576	1,076
5千万円以上1億円未満	432,217	10.7	77,458	1,437
1億円以上10億円未満	1,164,545	28.7	159,527	1,934
10億円以上	1,637,650	40.4	491,787	3,133
資本金なし	87,819	2.2	23,607	1,946
会社以外の法人・団体	86,655	2.1	37,676	2,065
個人	1,164	0.0	820	368

情報処理・提供サービス業務の従事者規模別年間売上高

従事者規模別	年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)	従事者1人当たり 年間売上高 (万円)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	4,058,359	100.0	74,152	1,866
4人以下	62,379	1.5	4,043	1,645
5人～9人	150,009	3.7	12,954	1,926
10人～29人	409,221	10.1	28,859	1,696
30人～49人	314,802	7.8	65,312	1,713
50人～99人	627,089	15.5	144,158	2,104
100人～299人	1,026,220	25.3	313,829	1,860
300人～499人	279,437	6.9	547,915	1,496
500人以上	1,189,203	29.3	2,015,598	1,991

情報処理・提供サービス業務の単独事業所、本社、支社別年間売上高

単独事業所、本社、支社別	年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)	従事者1人当たり 年間売上高 (万円)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	4,058,359	100.0	74,152	1,866
単独事業所	708,292	17.5	22,478	1,415
本社	1,727,737	42.6	208,916	1,704
支社	1,622,329	40.0	108,517	2,457

業務種類別

業務種類別にみると、「情報処理サービス」が1兆7351億円（構成比42.8%）と4割強を占め、次いで「システム等管理運営受託」が1兆2535億円（同30.9%）となり、この2業務で7割を超えている。また、「データベース・サービス」は2550億円（同6.3%）で、このうち「インターネットによるもの」は987億円（同2.4%）と少ない。また、「各種調査」が2382億円（同5.9%）となっている。

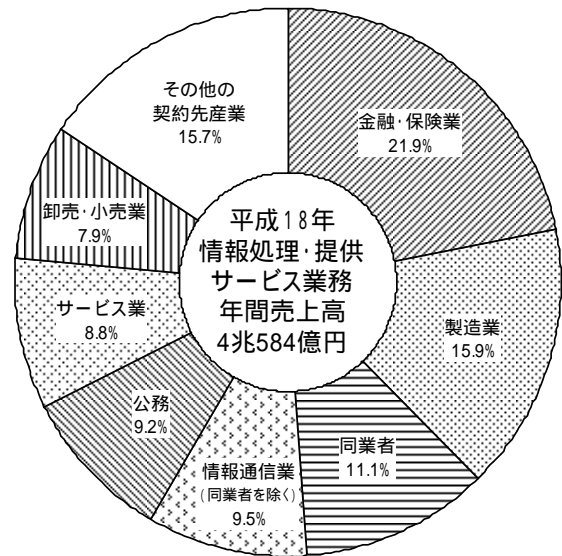
情報処理・提供サービス業務の業務種類別年間売上高

業務種類別	年間売上高 (百万円)	構成比 (%)
情報処理・提供サービス業務	4,058,359	100.0
情報処理サービス	1,735,055	42.8
システム等管理運営受託	1,253,530	30.9
データベース・サービス	255,006	6.3
インターネットによるもの	98,689	2.4
その他の	156,316	3.9
各種の調査	238,229	5.9
その他の	576,538	14.2

情報処理・提供サービス業務の
契約先産業別年間売上高の構成比

契約先産業別

契約先産業別にみると、「金融・保険業」が8881億円(構成比21.9%)、「製造業」が6438億円(同15.9%)、「同業者」が4497億円(同11.1%)となっており、この3業種で5割弱を占めている。



(注)その他の契約先産業は、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、不動産業、飲食店・宿泊業、その他の計。

(3) 都道府県別

事業所数

事業所数を都道府県別にみると、東京が1859事業所(構成比34.0%)とほぼ3分の1を占めている。次いで、大阪の560事業所(同10.2%)、愛知の268事業所(同4.9%)、神奈川の249事業所(同4.5%)、福岡の228事業所(同4.2%)の順となっており、この上位5県で全国の6割弱を占めている。

従事者数

情報処理・提供サービス業務の従事者数を都道府県別にみると、東京が11万3506人(構成比52.2%)と過半を占めている。次いで、大阪の2万3621人(同10.9%)、神奈川の1万2223人(同5.6%)、愛知の8043人(同3.7%)、北海道の5043人(同2.3%)の順となっており、この上位5県で全国の4分の3を占めている。

年間売上高

情報処理・提供サービス業務の年間売上高を都道府県別にみると、東京が2兆2779億円(構成比56.1%)と過半を占めている。次いで、大阪の4573億円(同13.1%)、神奈川の3332億円(同8.2%)、愛知の1877億円(同4.6%)、福岡の858億円(同2.1%)の順となっており、この上位5県で全国の8割強を占めている。

また、情報処理・提供サービス業務の1事業所当たり年間売上高をみると、神奈川が13億3813万円と最も高く、次いで東京の12億2532万円、大阪の8億1666万円と続いている。なお、この上位3県が全国の1事業所当たり年間売上高(7億4152万円)を上回っている。

情報処理・提供サービス業務の都道府県順位別事業所数、従事者数及び年間売上高

事業所数

順位	都道府県	事業所数	
		事業所数	構成比 (%)
-	全国計	5,473	100.0
1位	東京	1,859	34.0
2位	大阪	560	10.2
3位	愛知	268	4.9
4位	神奈川	249	4.5
5位	福岡	228	4.2
-	上位5県の計	3,164	57.8

従事者数

順位	都道府県	従事者数	
		(人)	構成比 (%)
-	全国計	217,490	100.0
1位	東京	113,506	52.2
2位	大阪	23,621	10.9
3位	神奈川	12,223	5.6
4位	愛知	8,043	3.7
5位	北海道	5,043	2.3
-	上位5県の計	162,436	74.7

年間売上高

順位	都道府県	年間売上高	
		(百万円)	構成比 (%)
-	全国計	4,058,359	100.0
1位	東京	2,277,864	56.1
2位	大阪	457,329	11.3
3位	神奈川	333,193	8.2
4位	愛知	187,668	4.6
5位	福岡	85,803	2.1
-	上位5県の計	3,341,857	82.3

1事業所当たり年間売上高

順位	都道府県	1事業所当たり年間売上高	
		(万円)	対全国比 (倍)
-	全国計	74,152	1.00
1位	神奈川	133,813	1.80
2位	東京	122,532	1.65
3位	大阪	81,666	1.10
4位	愛知	70,025	0.94
5位	岡山	53,695	0.72

情報処理・提供サービス業務の都道府県別事業所数、従事者数及び年間売上高

都道府県	事業所数		従事者数		年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)
		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	
全国計	5,473	100.0	217,490	100.0	4,058,359	100.0	74,152
北海道	210	3.8	5,043	2.3	56,259	1.4	26,790
青森	35	0.6	575	0.3	5,953	0.1	17,008
岩手	39	0.7	1,284	0.6	18,014	0.4	46,189
宮城	65	1.2	1,486	0.7	18,942	0.5	29,142
秋田	24	0.4	624	0.3	7,476	0.2	31,149
山形	34	0.6	361	0.2	4,053	0.1	11,920
福島	39	0.7	1,202	0.6	13,167	0.3	33,760
茨城	76	1.4	2,017	0.9	31,315	0.8	41,204
栃木	44	0.8	759	0.3	17,193	0.4	39,076
群馬	67	1.2	2,520	1.2	32,108	0.8	47,922
埼玉	132	2.4	4,557	2.1	56,278	1.4	42,635
千葉	128	2.3	2,885	1.3	55,442	1.4	43,314
東京都	1,859	34.0	113,506	52.2	2,277,864	56.1	122,532
神奈川県	249	4.5	12,223	5.6	333,193	8.2	133,813
新潟	80	1.5	2,072	1.0	19,154	0.5	23,942
富山	26	0.5	961	0.4	11,171	0.3	42,967
石川	49	0.9	899	0.4	13,731	0.3	28,022
福井	34	0.6	730	0.3	5,599	0.1	16,467
山梨	21	0.4	385	0.2	4,939	0.1	23,521
長野	66	1.2	1,381	0.6	18,950	0.5	28,712
岐阜	75	1.4	1,472	0.7	23,074	0.6	30,766
静岡県	130	2.4	2,384	1.1	39,974	1.0	30,749
愛知県	268	4.9	8,043	3.7	187,668	4.6	70,025
三重	38	0.7	916	0.4	15,207	0.4	40,019
滋賀	31	0.6	385	0.2	4,992	0.1	16,103
京都	73	1.3	1,816	0.8	26,434	0.7	36,212
大阪府	560	10.2	23,621	10.9	457,329	11.3	81,666
兵庫県	153	2.8	4,256	2.0	60,300	1.5	39,411
奈良	10	0.2	99	0.0	1,107	0.0	11,075
和歌山	27	0.5	372	0.2	4,230	0.1	15,666
鳥取	28	0.5	279	0.1	4,444	0.1	15,871
島根	25	0.5	500	0.2	4,099	0.1	16,395
岡山	65	1.2	2,591	1.2	34,902	0.9	53,695
広島	92	1.7	1,586	0.7	21,052	0.5	22,882
山口	33	0.6	440	0.2	5,143	0.1	15,585
徳島	14	0.3	256	0.1	2,601	0.1	18,579
香川県	41	0.7	783	0.4	8,963	0.2	21,861
愛媛	43	0.8	871	0.4	8,994	0.2	20,916
高知	21	0.4	471	0.2	5,358	0.1	25,516
福岡	228	4.2	4,742	2.2	85,803	2.1	37,633
佐賀	21	0.4	239	0.1	2,287	0.1	10,888
長崎	27	0.5	665	0.3	3,949	0.1	14,627
熊本	44	0.8	469	0.2	6,268	0.2	14,246
大分	28	0.5	220	0.1	2,516	0.1	8,986
宮崎	22	0.4	400	0.2	6,862	0.2	31,192
鹿児島	37	0.7	754	0.3	7,633	0.2	20,629
沖縄	62	1.1	3,390	1.6	26,372	0.6	42,536

【トピックス】

システムエンジニアの従事者規模別比較

ソフトウェア業務と同様、情報処理・提供サービス業務に従事するシステムエンジニア数を従事者規模別にみると、次のとおりである。

情報処理・提供サービス業務の部門別従事者数は21万7490人で、このうちシステムエンジニアは5万4201人(構成比24.9%)であった。ソフトウェア業務のシステムエンジニアの構成比(50.3%)と比較すると半数にも満たないが、これは情報処理・提供サービス業務ではデータ入力・加工業務を行うオペレータ、キーパンチャーなどの「その他」の従事者数が多いことなどによる。

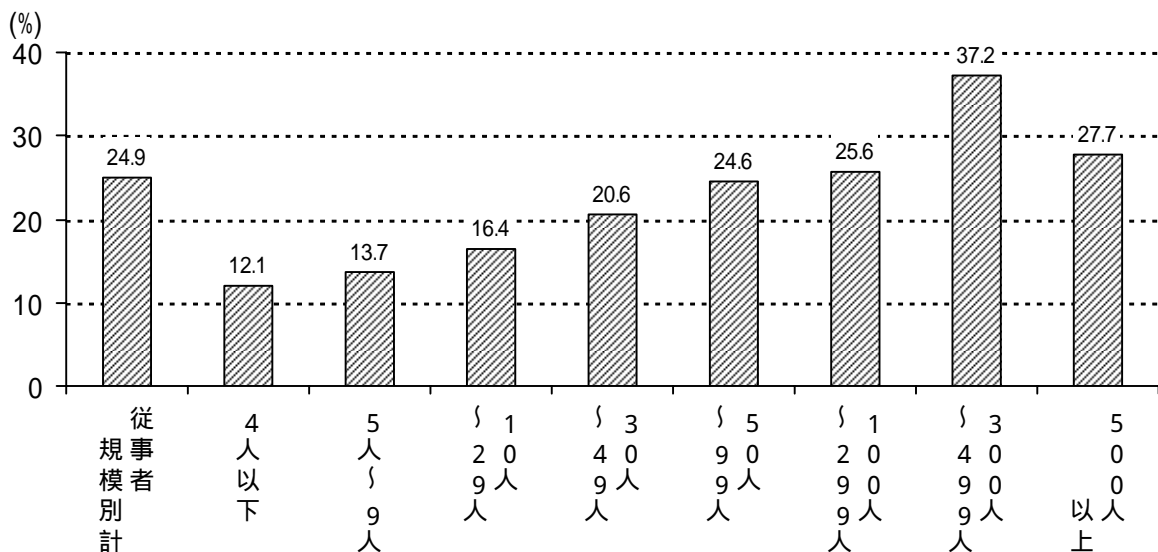
これを従事者規模別にみると、「500人以上」規模が1万6530人と最も多く、「4人以下」規模が459人と最も少ない。

情報処理・提供サービス業務の部門別・従事者規模別従事者数

情報処理・提供サービス業務の 従事者規模別	部門別従事者数(人)					
	合計	管理・ 営業部門	システム エンジニア	プログラマ	研究員	その他
計 (部門別構成比：%)	217,490 (100.0)	43,616 (20.1)	54,201 (24.9)	18,991 (8.7)	3,588 (1.6)	97,094 (44.6)
4人以下	3,792	1,721	459	216	101	1,295
5人～9人	7,787	3,142	1,065	521	246	2,813
10人～29人	24,133	7,517	3,969	2,183	818	9,646
30人～49人	18,381	4,685	3,781	2,194	264	7,457
50人～99人	29,807	6,047	7,326	3,284	680	12,470
100人～299人	55,165	11,517	14,115	5,826	549	23,158
300人～499人	18,685	2,373	6,956	1,862	222	7,272
500人以上	59,740	6,614	16,530	2,905	708	32,983

システムエンジニアを従事者規模別に構成比でみると、「300人～499人」規模が37.2%と、他の規模に比べ突出しており、次いで「500人以上」規模が27.7%、「100人～299人」規模が25.6%と、ソフトウェア業務とほぼ同様、総じてみれば従事者規模が大きいほどシステムエンジニアの構成比が高い。

システムエンジニアの部門別構成比の従事者規模別比較(情報処理・提供サービス業務)



【参考】情報サービス業(ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の計)

平成18年のソフトウェア業及び情報処理・提供サービス業の調査結果を集計して情報サービス業としてみると、次のとおりである。

(1) 事業所数

平成18年の情報サービス業の事業所数は、1万6262事業所であった。

業種別にみると、ソフトウェア業を主業としている事業所は1万789事業所(構成比66.3%)、情報処理・提供サービス業を主業としている事業所は5473事業所(同33.7%)で、ソフトウェア業と情報処理・提供サービス業の事業所数はほぼ2対1の割合となっている。

情報サービス業の事業所数

情報サービス業	情報サービス業 合 計	ソフトウェア業	情報処理・提供 サービス業
事業所数計 (業種別構成比：%)	16,262 (100.0)	10,789 (66.3)	5,473 (33.7)

(2) 従業者数

平成18年の情報サービス業の従業者数は、82万723人であった。

業種別にみると、ソフトウェア業は56万7498人(構成比69.1%)、情報処理・提供サービス業は25万3225人(同30.9%)で、事業所数と同様ほぼ2対1の割合となっている。

従業者数を男女別にみると、「男」が62万7984人(構成比76.5%)と4分の3強を占め、「女」は19万2739人(同23.5%)であった。

これを業種別にみると、ソフトウェア業は「男」が46万7541人(構成比82.4%)、「女」が9万9957人(同17.6%)でほぼ4対1の割合であるが、情報処理・提供サービス業は「男」が16万443人(構成比63.4%)、「女」が9万2782人(同36.6%)でほぼ3対2の割合となり、「女」の比率が相対的に高い。

従業者数を男女別に比較すると、ソフトウェア業と情報処理・提供サービス業の「男」はほぼ3対1であるが、「女」はほぼ1対1の割合となっている。

男女別の構成比をみると、情報処理・提供サービス業では「従業者のうち、別経営の事業所に派遣している人」のうち「女」が8033人(構成比43.8%)、「別経営の事業所から派遣されている人」のうち「女」が1万696人(同36.8%)となっており、従業者数計と同様「女」の比率が相対的に高い。

情報サービス業の男女別従業者数及び別経営の事業所から派遣されている人

情報サービス業の男女別	情報サービス業 合 計		ソフトウェア業		情報処理・提供 サービス業	
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
従業者数計 (業種別構成比：%)	820,723 (100.0)	100.0	567,498 (69.1)	100.0	253,225 (30.9)	100.0
男	627,984	76.5	467,541	82.4	160,443	63.4
女	192,739	23.5	99,957	17.6	92,782	36.6
うち、別経営の事業所に派遣している人 (業種別構成比：%)	51,078 (100.0)	100.0	32,732 (64.1)	100.0	18,346 (35.9)	100.0
男	38,009	74.4	27,696	84.6	10,313	56.2
女	13,069	25.6	5,036	15.4	8,033	43.8
別経営の事業所から派遣されている人 (業種別構成比：%)	70,270 (100.0)	100.0	41,170 (58.6)	100.0	29,100 (41.4)	100.0
男	51,017	72.6	32,613	79.2	18,404	63.2
女	19,253	27.4	8,557	20.8	10,696	36.8

(3) 年間売上高

平成18年の情報サービス業の年間売上高は、18兆8952億円であった。

このうち、主業務である情報サービス業務の年間売上高(ソフトウェア業務と情報処理・提供サービス業務の合計)は16兆7293億円で、情報サービス業の年間売上高に占める割合(専業比率)は88.5%であった。

業種別にみると、情報サービス業務におけるソフトウェア業の年間売上高は11兆9869億円(構成比71.7%)、情報処理・提供サービス業の年間売上高は4兆7424億円(同28.3%)で、ソフトウェア業が情報処理・提供サービス業のほぼ2.5倍の売上げとなっている。

情報サービス業の業務別年間売上高

情報サービス業の業務別	情報サービス業 合 計		ソフトウェア業		情報処理・提供 サービス業	
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
合 計	18,895,191	100.0	13,751,730	100.0	5,143,461	100.0
情報サービス業務 (業種別構成比：%)	16,729,285 (100.0)	88.5 -	11,986,908 (71.7)	87.2 -	4,742,377 (28.3)	92.2 -
ソフトウェア業務	11,160,022	59.1	10,476,004	76.2	684,018	13.3
情報処理・提供サービス業務	5,569,263	29.5	1,510,904	11.0	4,058,359	78.9
そ の 他 業 務	2,165,906	11.5	1,764,822	12.8	401,084	7.8